

2016 年 10 月 21 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

株式会社日立コンサルティング

日立キャピタル損害保険株式会社

脳科学の知見を活用して活力のある職場づくりとリスクマネジメントを支援する 「健康経営支援ソリューション」を提供開始

従業員の活力の可視化、職場環境の改革支援、保険サービスをワンストップでご提供

株式会社日立ハイテクノロジーズ(代表執行役 執行役社長:宮崎正啓/以下、日立ハイテク)、株式会社日立コンサルティング(代表取締役 取締役社長:八尋俊英/以下、日立コンサルティング)、日立キャピタル損害保険株式会社(取締役社長:三浦一也/以下、日立キャピタル損保)の 3 社は、企業における健康経営の実現に向け、脳科学の知見を活用して活力のある職場環境づくりとリスクマネジメントを支援する「健康経営支援ソリューション」を、11 月 1 日より提供開始します。

本ソリューションは、簡単に装着できる携帯型脳活動計測装置*1を活用して従業員の気分計測プログラムを行うことで活力を客観的に可視化し、職場環境に潜在する問題やリスクを明らかにしながら業務改善の分析を支援し、あわせて休職者の収入減に対する経済的な支援となる団体長期障害所得補償保険を提案するものです。

日本における精神疾患患者数は 300 万人を超え*2、2015 年 12 月に厚生労働省が企業などの職場におけるストレスチェックを義務化するなど、仕事上でさまざまなストレスを受ける従業員のメンタルケアや職場環境の改善の重要性が高まりつつあります。こうした中、事前に心身の不調に気づき、経営的な視点から従業員の健康管理を戦略的に実践する、健康経営に向けた施策が企業に求められています。また、2014 年には経済産業省が『企業の「健康投資」ガイドブック』を策定し、企業が従業員の健康維持・増進を行うことは単なるコストではなく、将来に向けた投資と捉えることも可能であると示されています。さらに、一人の社員が単純に半年間休業した場合に企業が補うコストは約 422 万円に上るという調査結果*3もあり、副次的な影響なども踏まえると経営的視点からも放置できない状況です。職場の実態把握と改善は必要であると理解しているものの、取り組みに悩みを抱える企業も少なくありません。

一方、近年、ヒューマンセンシングのソリューションは、急速に携帯化(ウェアラブル化)が進んでいますが、脳科学分野においても同様に携帯化が進み、日常環境での計測も可能な技術へと変革はじめています。脳科学の研究知見は、ブレインフィットネスなどの場面でも生かされるようになってきましたが、オフィスで働く人のためのワークスタイル改善にも、生かせるものと期待されています。

本ソリューションは、日立ハイテクの持つ光トポグラフィを活用した脳科学の知見およびサービスと、日立コンサルティングのワークスタイル改革コンサルティングの実績に基づいた方法論やスキルを活

協創で、IoT時代をリードする

Hitachi Social Innovation Forum 2016 | TOKYO

かした「ヒューマンセンシング活用コンサルティング」、休職者の経済的な支援を目的とした日立キャピタル損保の団体長期障害所得補償保険で構成されており、3 社がもつ豊富な知見、高度な技術やサービスを統合して提供するユニークなものです。本ソリューションは、主に以下のような効果とメリットをもたらします。

■健康経営支援ソリューションの効果とメリット

(1)職場の活力可視化による最適な労働環境の実現

従来、従業員の活力を知るためには質問紙やインタビューによる主観的評価手法が多く取られてきましたが、より客観的な評価手法も取り入れていくことが重要であると考えられています。日立では、簡単に装着ができる携帯型脳活動計測装置と、脳科学の知見を基に制作された専用プログラム(約5~6 分)を使い、スマートフォン*4 上にて計測を行います。スマートフォンにて取得されたデータを解析することで得られた気分計測の評価結果により、従業員の活力を可視化することで、企業の活力向上や業績向上につながる職場環境の実現に向けた施策の検討を、感覚値ではなく客観的なデータと分析に基づいて実施することが期待できます。

(2)労働災害におけるリスクマネジメント

従業員の気分計測における評価結果などにより長期休業などの潜在リスクを把握し、長期休職者の低減をめざすと共に、対応にかかる組織の負荷やコスト軽減などが期待できます。

(3)社員満足度と企業ブランドの向上

健康経営の実践と快適な職場環境の構築で従業員の満足度を向上するとともに、企業ブランドの向上をめざします。これにより、人材確保が困難な現状で、社員の流出を防ぐとともに、優秀な社員の採用も期待できます。

本ソリューションでは、基本サービスとしてお客様の KPI(主要業績評価指標)に応じた現状分析を実施し、職場の活力、業績・業務 KPI やストレスチェックなどのアンケート結果との相関分析をアウトプットとして提示します。また、企業の人事制度に対する支援として、団体長期障害所得補償保険をご提案します。

さらに、要望に応じて業務最適化やオフィス環境などの施策立案や実行支援、モニタリングをオプションとして提供し、職場の活性化を促進するだけでなく、イノベーションの創出に資する業務環境整備など、継続的な支援を実施します。

*1 携帯型脳活動計測装置(HOT-1000) :医療用途ではご使用いただけません。

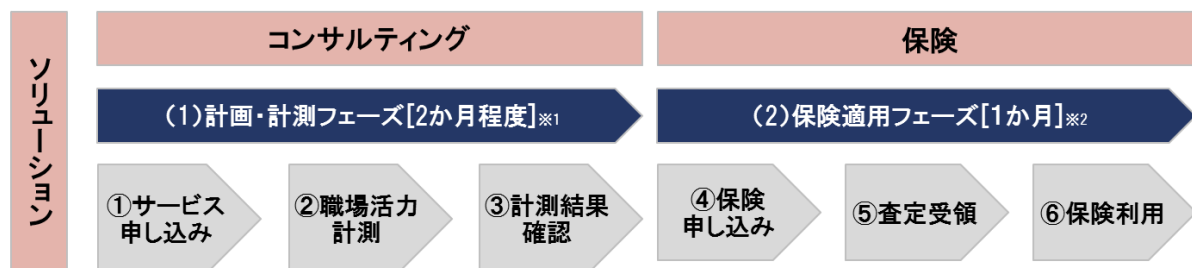
*2 厚生労働省ホームページ:精神疾患のデータ <http://www.mhlw.go.jp/kokoro/specialty/data.html>

*3 男女共同参画会議:企業が仕事と生活の調和に取り組むメリットを基に試算

<http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wlb/pdf/wlb-0.pdf>

*4 特定の OS バージョンの Android™を搭載したスマートフォンのみに対応します。

■ソリューションの利用手順



*1 計測を100名規模で実施した場合。人数、計測場所などの内容に応じて計測期間が異なる場合があります。

*2 保険加入に必要なデータ・資料等の提供状況に応じて変動する場合があります。

■計測手順

携帯型脳活動計測装置を頭部に装着し、専用プログラム(簡易なゲーム)を実施いただきます。
計測時間は約5～6分。



■各商品の提供元と価格

商品名			提供元	価格
健康経営支援ソリューション	ヒューマンセンシング活用コンサルティング	脳活動計測	日立ハイテクノロジーズ http://www.hitachi-hightech.com/jp/brain	個別見積
		コンサルティング	日立コンサルティング http://www.hitachiconsulting.co.jp/solution/it/human_sensing/index.html	
	団体長期障害所得補償保険		日立キャピタル損害保険 http://www.hitachi-ins.co.jp/gltd/index.html	個別見積

■他社商標注記

- ・「健康経営」は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。
- ・「Android」は、Google Inc.の登録商標です。

■Hitachi Social Innovation Forum 2016 TOKYO での紹介について

「健康経営支援ソリューション」は、株式会社日立製作所が 2016 年 10 月 27 日(木)～28 日(金)に、東京国際フォーラムで開催する「Hitachi Social Innovation Forum 2016 TOKYO」のセミナー「脳科学の産業応用～ヘルスケアからニューロマーケティングまで～」(10 月 27 日(木)開催、セッション番号 SE01-27)にて紹介します。

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR 本部 CSR・コーポレートコミュニケーション部 [担当:佐野、松本]

〒105-8717 東京都港区西新橋 1 丁目 24 番 14 号

TEL:03-3504-3933(直通)

株式会社日立コンサルティング 経営戦略部 戦略・マーケティンググループ [担当:安部、水谷]

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2 丁目 4 番 1 号 麹町大通りビル 11 階

TEL:03-6779-5508(直通)

日立キャピタル損害保険株式会社 経営企画部 [担当:田多野、國分]

〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-8-10 住友不動産九段ビル 11 階

TEL:03-5276-5364

以上